入　札　公　告

１　入札事項（入札件名及び数量）

関西空港MLAT導入評価用表示装置の製作　１式　※詳細は仕様書を参照

２　入札に参加する者に必要な資格

- 平成21年度国の一般競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、下記の資格の種類及び等級を有する者

資格の種類及び等級：「役務の提供等」　A、B、C、Dの何れか

なお、上記何れも官庁（国土交通省航空局）から指名停止を受けている期間中に該当しない者。

３　入札説明会開催の有無　　*無*

４　入札説明書及び仕様書、契約書（案）、入札書･入札内訳書様式の公表

当研究所ホームページの入札・調達・契約情報欄に掲載

URL:　http://www.enri.go.jp/news/nyusatu/nyusatu_index.htm

５　入札説明書及び仕様書に関する質問の受付

電子メールにて8月7日（金）17時00分まで受付（電子メールには、件名・事業者名・担当部署名・担当者名・電話番号・FAX番号を必ず記入して送信下さい。）

６　入札書提出の方法及び締切

- 入札書提出方法：持参または郵送（電信、電子入札不可）
- 入 札 書 提 出 先：独立行政法人電子航法研究所総務課契約係
- 入札書提出締切：平成21年8月12日（水）　13時20分

７　開札の場所及び日時

場所：独立行政法人電子航法研究所本館２階総務課前（別紙地図参照・車駐車可）

- 日時：平成21年8月12日（水）　13時30分　※入札書提出者の開札立会義務なし

８　入札保証金及び契約保証金　　*免除*

９　入札の無効

上記２の資格のない者の行った入札及び上記４等で示された入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

１０　契約書作成の要否　　*要*

１１　その他

- 入札書提出締切後に到着した入札書は無効。
- 上記７の開札で予定価格に達する入札書の提出がなかった場合は、8月13日（水）17時00分を入札書提出締切とする再度入札を実施（再度入札は1回のみ）。
- 落札により落札者は、当研究所との本件に係る第1位の契約交渉権を獲得する。
- 落札価格によっては、落札後に落札者と当研究所による価格交渉を行うことがある。

平成21年7月29日

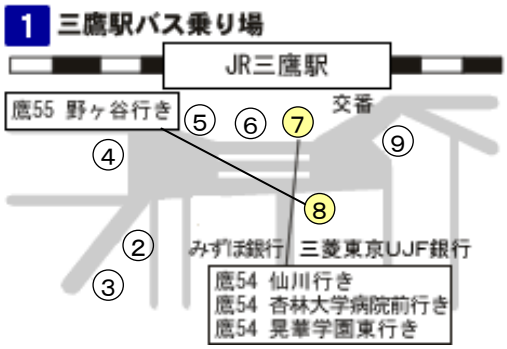
独立行政法人電子航法研究所理事長　平　澤　愛　祥

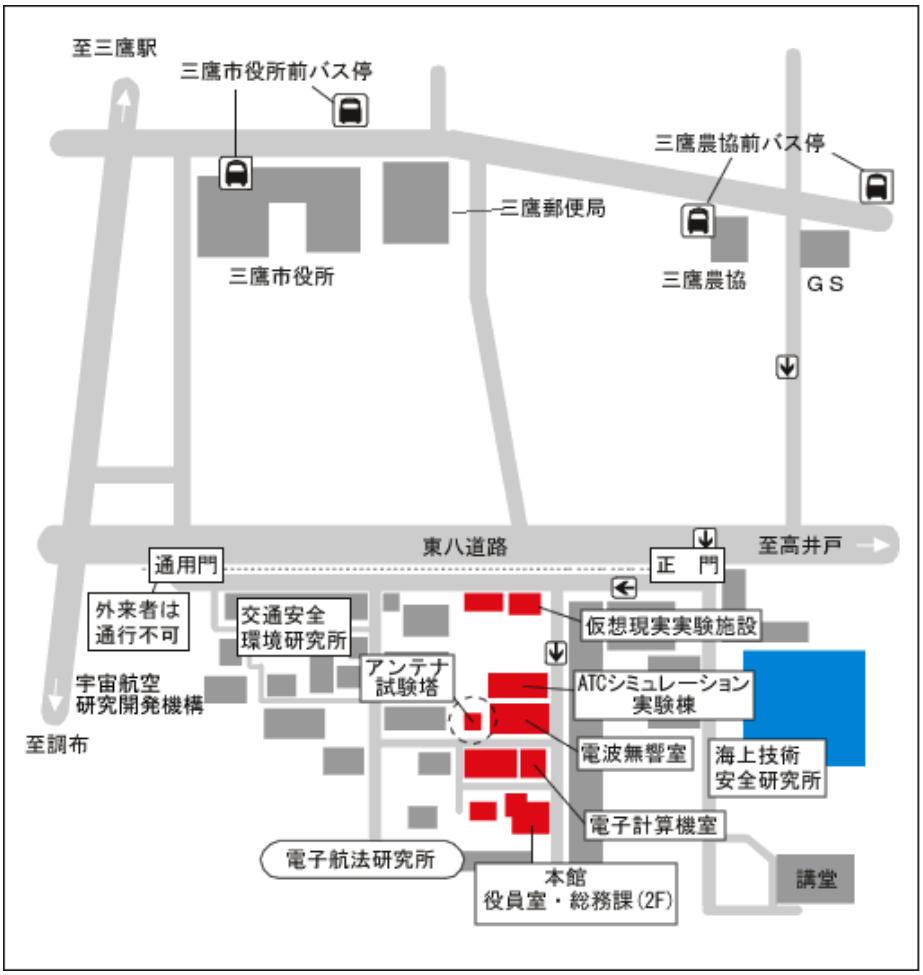
※本件に関する資料の送付、質問及び入札書の提出先

〒182-0012東京都調布市深大寺東町7－42－23
(独)電子航法研究所総務課契約係
TEL 0422-41-3476　FAX 0422-41-3169　　電子メール宛先　tender@enri.go.jp

【別紙】

交通案内
JR中央線三鷹駅南口より小田急バス仙川行または杏林大学病院行で三鷹農協前下車南へ徒歩5分．あるいは，吉祥寺駅公園口より小田急バス調布駅北口行または武蔵境駅南口行で三鷹農協前下車．





関西空港 MLAT 導入評価用表示装置の製作

仕　様　書

平成２１年７月

電 子 航 法 研 究 所

通信・航法・監視領域

１．概要

本仕様書は、関西国際空港におけるマルチラテレーションの導入評価で使用する表示装置の製作に関して定めるものである。

関西国際空港では、交通量の増大および地上管制の複雑化に対応するため、飛行場管制支援機能の一部としてマルチラテレーション監視センサの導入が計画されている。そこで、導入に向けて事前に性能評価を実施し、実整備に向けて必要とされる技術情報を取りまとめるものである。

マルチラテレーションの導入評価では、限られた期間内に効率よく試験を実施する必要があることから、移動体の位置を詳細な空港面マップ上に表示し、必要に応じて拡大表示するなどして性能を判断する迅速な対応が求められる。

本表示装置は、統合型空港面監視センサ用インターフェイス装置から出力される監視情報を取り込んで、空港面を走行する航空機等の移動体を空港面マップ上にシンボル表示し、併せてコールサイン等の識別情報を基に航空機便名をタグ表示するものである。

本装置の製作においては、これまでに「A-SMGC システムの研究」で製作した「管制表示装置」と同等な機能および性能を実装し、関西国際空港の電子地図を追加実装するものである。

２．参考仕様書

本装置の製作に際しては、以下の仕様書を参照すること。

（１） 管制表示装置の製作仕様書（平成 18 年 11 月制定）

（２） 管制表示装置機能追加仕様書（平成 19 年 8 月制定）

（３） 成田空港 MLAT 運用評価用表示装置の製作仕様書（平成 20 年 10 月制定）

（４） EUROCONTROL Standard Document for Surveillance Data Exchange (ASTERIX)（契約時で最新のもの）

３．共通適用事項

３．１　工程管理

本仕様書に規定されるすべての作業の実施にあたり工程管理を行うこと。装置製作工程表を速やかに作成し、監督職員に提出し承認を得ること。

３．２　連絡会

作業実施に当たり、進捗状況の報告及び問題点の討議を行うため、監督職員との連絡会を計画し適宜開催すること。

３．３　空港地図データの取り扱い

本仕様書に規定される全ての作業の実施にあたり、当所で準備する関西国際空港の電子地図データについて、本仕様書で規定する作業以外に利用してはならない。

４．動作環境

４．１　ハードウェア

・NEC Express5800/53Xe (Core 2Duo E8600(3.33GHz/1333/6MB)　又は同等品

・MultiSync LCD2690WUXI2(25.5inch WUXGA TFT)液晶モニタ　又は同等品

・日本語 109 キーボード

・スクロールマウス

４．２　ソフトウェア

・Red Hat Enterprise Linux WS　又は同等品

・JAVA SE RUNTIME ENVIRONMENT (JRE) VERSION 6　又は同等品

５．構成品

本装置の構成は、下記に示す通りとする。

・ 関西空港 MLAT 導入評価用表示装置本体　　１台

・ 高精細ワイド液晶モニタ　　１台

６．性能仕様

(ア) 処理ターゲット機数　　100 以上

(イ) 表示レンジ　　10NM 以上

(ウ) ログ収集時間　　60 分／1 ファイル

７．機能仕様

７．１　機能構成

本装置の機能は図 1 に示すとおりであり、空港面表示サブシステムとデータ管理サブシステムから構成される。

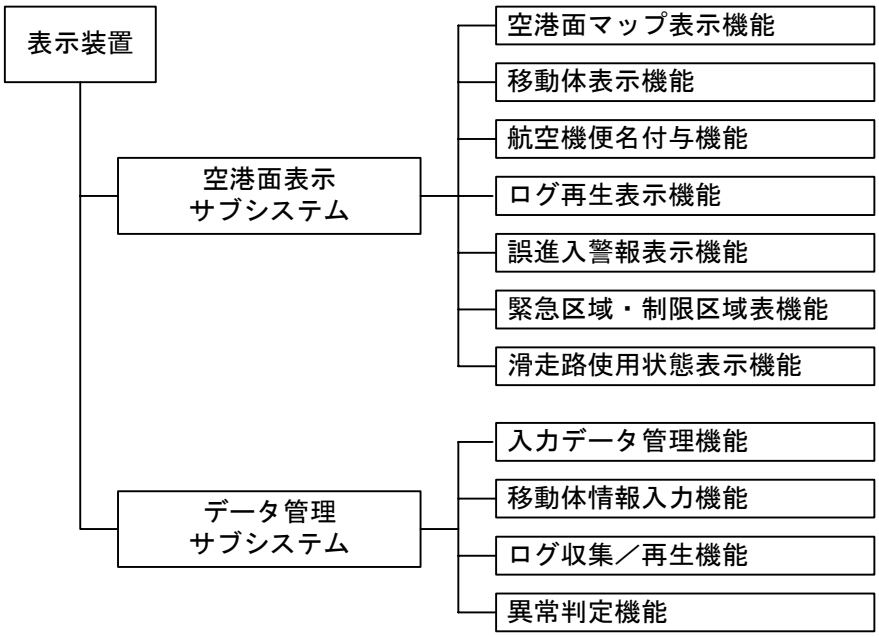


図１　システム構成

７．２　空港面表示サブシステム

表示装置の表示に関して、以下に示す要件を満たすものとする。なお、元となる関西国際空港の地図データは、電子航法研究所から提供する最新版電子地図データを使用する。

７．２．１　空港面マップ表示機能

空港面マップは空港面全体あるいは任意に分割されたマップを選択表示可能なこと。
空港面マップは拡大縮小表示が可能なこと。
空港面マップはオフセンタ（移動、回転）表示が可能なこと。
空港面表示内容については以下の内容とする。

No	表示名称	内容	備考
1	誘導路	誘導路および番号	
2	滑走路	滑走路および番号	
3	緩衝緑地	緩衝緑地	
4	ｽﾎﾟｯﾄ	ｽﾎﾟｯﾄおよび番号	
5	施設	ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ、貨物ｴﾘｱ等	
6	ﾚﾝｼﾞﾏｰｸ	ﾚﾝｼﾞﾏｰｸ	同心円、ﾒｯｼｭ選択

７．２．２　移動体表示機能

統合型監視センサ用インターフェイス装置から送信される移動体位置情報（UDP/IP データ、Asterix 11 形式）を受信し、空港面マップ上にシンボル表示すると同時に航空機便名等をタグ表示すること。タグ表示については、下記の内容から最大 3 種類表示できること。入力データ(7.3.1 項)のフォーマットにないものについては電子航法研究所と別途調整すること。

- 目標番号
- 航空機識別符号
- 航空機型式
- 後方乱気流区分
- センサ統合情報
- モードＳアドレス
- モード 3/A コード

７．２．３　航空機識別符号（便名）付与機能

（１）航空機識別符号の入力・設定

マップ表示画面からの操作により、マップ上のターゲットにて航空機識別符号の直接入力・設定を可能とすること。また、入力した航空機識別符号はファイルに保存すること。

７．２．４　航空機識別符号データの作成機能

（１）フライトプランデータの作成

航空機識別符号より、フライトプランデータを作成してファイルに保存すること。

７．２．５　ログ再生表示機能

収集したログデータを読み込み再生表示できること。

７．３　データ管理サブシステム

７．３．１　入力データ管理機能

(1) 統合型監視センサ用 I/F 装置から送信される UDP/IP データを受信し、表示処理部に移動体位置データを渡すと共にログ出力を行う。

(2) 誤進入・コンフリクト検出装置から送信される UDP/IP データを受信し、空港面表示サブシステムに警報データを渡すと共にログ出力を行う。

(3) 統合型監視センサ用 I/F 装置から入力される、移動体情報のデータフォーマットの仕様は Asterix （All Purpose Structured Eurocontrol Radar Information EXchange） Category11 とし、データ項目は以下の通りとする。

No	Asterix Cat11 設定項目	Data Item	設定内容
1	Message Type	I011/000	ﾒｯｾｰｼﾞﾀｲﾌﾟ 1 固定
2	Data Source Identifier	I011/010	ﾃﾞｰﾀｿｰｽ SAC=0,SIC=0 固定
3	Service Identification	I011/015	詳細 T.B.D
4	Position in WGS-84 Co-ordinates	I011/041	目標位置 (緯度,経度)設定
5	Caculated Position in Cartesian Co-ordinates	I011/042	目標位置 ﾊﾟﾗﾒｰﾀ規定の中心位置からの XY 座標位置を設定 (17.7NM 以上は無効)
6	Mode3-A Code	I011/060	ﾓｰﾄﾞ3/Aｺｰﾄﾞ 有効ﾃﾞｰﾀを設定
7	Measured Flight Level	I011/090	目標高度 有効ﾃﾞｰﾀを設定
8	Calculated Track Barometric Altitude	I011/093	目標高度(ﾓｰﾄﾞC 高度)未使用 (補正高度未算出)
9	Time of Track information	I011/140	検出時刻 目標検出時刻を設定
10	Track Number	I011/161	目標番号 統合目標番号を設定
11	Track Status	I011/170	目標情報 MON=統合目標 0 単一ｾﾝｻ 1 GBS=0,MRH=0 SRC=MLAT 111 other 100 CNF=0 TSE=1 削除目標 CST=1 ｺｰｽﾄ目標
12	Calculated Track Velecity	I011/202	目標速度と方位から XY 座標系の速度 ﾍﾞｸﾄﾙを算出
13	Calculated Acceleration	I011/210	加速度ﾃﾞｰﾀを設定する
14	Target Identification	I011/245	Target IDﾃﾞｰﾀを設定する
15	Mode-S/ADS-B Related Data	I011/380	ADR=1 (ﾓｰﾄﾞSｱﾄﾞﾚｽ) 有効ﾃﾞｰﾀ設定
16	Alert Message	I011/600	ﾌｫﾙｽﾄﾗｯｸ検出情報を設定
17	Tracks in Alert	I011/605	ﾌｫﾙｽﾄﾗｯｸ番号を設定する

18	統合目標情報 (FSPEC(User Application Profile)のFRN30(Spareﾃﾞｰﾀｴﾘｱ)を使用)	I011/701	統合ﾃﾞｰﾀ種別/ｾﾝｻ、目標番号 (11byteﾃﾞｰﾀ) ・統合ｾﾝｻ(1byte) Bit 0：ASSS Bit 1：AVPS Bit 2：SSR Bit 3：MLAT Bit 4：ASDE 追尾処理装置 ・ｾﾝｻ目標番号(10byte) 目標番号(2byte)×8ｾﾝｻ
19	統合型監視ｾﾝｻ用ｲﾝﾀｰﾌｪｲｽ装置番号 (FSPEC の FRN31(Spare ﾃﾞｰﾀｴﾘｱ)を使用)	I011/702	統合型監視ｾﾝｻ用ｲﾝﾀｰﾌｪｲｽ装置番号 1: 2004 年度ﾀｲﾌﾟ 2: 2005 年度ﾀｲﾌﾟ
20	送信連番 (FSPEC の FRN32(Spare ﾃﾞｰﾀｴﾘｱ)を使用)	I011/703	送信毎に+1 するカウンタ 連番を設定(2byte:0～65535)

７．３．２　移動体情報入力機能

移動体情報を入力し、管理している移動体情報と関連付けできること。入力出来る項目は以下の通りとする。

- 航空機識別符号
- 航空機型式
- 後方乱気流区分

７．３．３　ログデータ収集／再生機能

(1) 入力データをログ収集できること。

入力した移動体情報はタイムスタンプとともにファイルへログ出力する。

ログフォーマットはタイムスタンプ＋受信データ(RAW データ)の形式とする。

(2) 収集したログデータを再生し、空港面表示機能へ出力できること。

再生する箇所は任意に設定できること。

７．３．４　異常判定機能

統合型監視センサ用 I/F 装置からの入力が一定時間途絶えた場合、これを判断できること。一定時間はパラメータで設定変更可能とする。

８．電子地図ファイルの編集

電子航法研究所で準備する空港面地図ファイル（DXF フォーマット）により、以下の編集を行うこと。元となる関西国際空港電子地図データの使用概要を下記に示す。

１）数値地形測量：ディジタルマッピング

２）地図データレベル：1/1,000

３）地図精度：±30cm 以内（標準偏差）

４）データフォーマット：DXF 形式

８．１　位置情報の抽出

（ア）輪郭の作成

地図ファイルから緑地輪郭、滑走路輪郭、滑走路内緑地輪郭等を抽出し、線分をつなぎ合わせて「PORYLINE」を作成し、DXF ファイルの再編集を行うこと。

（イ）不要線分の削除

建物、路肩ライン、マーキングライン、滑走路等の空港面表示に必要な「ENTITY」の不要な線分を消去し、DXF ファイルの再編集を行うこと。

９．提出書類

提出書類	数量	提出時期
（１）製作設計承認図	3 部	契約後１ヶ月以内
（２）取り扱い説明書	1 部	完成検査時
（３）完成検査実施成績書	1 部	完成検査実施後１週間以内

１０．納期

平成２１年９月２５日

１１．納入場所

大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地

国土交通省　大阪航空局関西空港事務所

１２．監督および検査

１２．１　監督

監督職員が必要と認める事項につき適宜、監督を行う。

１２．２　検査

検査職員は本仕様書に基づき適宜検査を行う。

１３．保証

納品後 1 年間は保証期間とし、この間に発生した使用者の責によらない故障・不具合等については、被災等による場合を除き、無償で修理・交換すること。

１４．ソフトウェアの著作権等

（１）第１節に記載した管制表示装置の製作・機能追加等において、その完成図書の著作権等は各件を実施した日本電気株式会社が所有している。本装置の製作は、上記管制表示装置に対するものであり、本作業に必要な閲覧、改変、複製を行う権利等については、本件請負業者の責任において同社と競技し、同社の了解を得て実施すること。

（２）本契約に際し、開発された成果物（ソフトウェア、取扱説明書）の著作権（著作権法第２７条および第２８条に規定する権利を含む）は、完了時に当所に帰属することとする。

１５．その他

(ア)仕様書に疑義が生じた場合は、監督職員と協議のうえ、その指示に従うこと。

(イ)本仕様書機能追加等にあたり、必要となる機材については請負者に無償貸与するものとする。

(ウ)本仕様書機能追加等において疑義が生じた場合、または本仕様書の規定によらない場合は、監督職員と協議の上、その指示に従うこと。

(エ)請負者は、当所の許可無く、本契約で知り得た情報を他に流用してはならない。

(オ)製作終了後、請負者の過失に起因する不具合が発見された場合は、請負者はこれを正すための処置を行わなければならない。

(カ)製作したアプリケーションソフト等の品質管理について、社内的に十分な管理体制がなされていること。

以　　上

入　札　説　明　書

１．契約者
２．入札内容等
３．入札に参加する者に必要な資格
４．入札説明会開催の有無
５．入札説明書及び仕様書に関する質問の受付
６．入札書･入札内訳書提出の方法及び締切等
７．その他

（添付書式）
「入札書受取確認票」

１．契約者

独立行政法人電子航法研究所　理事長

２．入札内容等

（１）入札事項(入札件名及び数量)

「関西空港 MLAT 導入評価用表示装置の製作　１式」

[詳細は仕様書参照]

（２）仕様

仕様書のとおり

（３）履行期限

平成 21 年 9 月 25 日

（４）納入場所

仕様書のとおり

（５）入札方法

①　入札参加者は、納入に要する一切の諸経費を含め、入札金額を見積り下さい。

②　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格としますので、競争参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出下さい。

（６）入札保証金及び契約保証金　免除

３．入札に参加する者に必要な資格

（１）　平成 21 年度国の一般競争参加資格（全省庁統一資格）　のうち、開札日までに下記の等級に各付け登録されている者。

「役務の提供等」　「A」、「B」、「C」、「D」

なお、入札者は、開札までに上記資格書の写(コピー)を当研究所総務課契約係あて提出下さい。

【資格書写(コピー)の提出方法】

１．入札書・入札内訳書の提出時に同時に提出。

２．FAX(FAX 番号 0422-41-3169)。必ず、宛先は、契約係。

３．電子メール(tender@enri.go.jp)。必ず、PDF 形式で送信。

（２）　官公庁(国土交通省航空局)から指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該

状態が継続している者でないこと。

（３）　次の各号の一に該当する者は、入札に参加する資格を有さないものとします。

①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

②　次の各号の一に該当し、かつ、その事実があった後２年を経過しない者。

ア　契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、または物品の品質もしくは数量に関して不正の行為をした者。

イ　公正な競争の執行を妨げた者、または公正な価格を害しもしくは不正の利益を得るため連合した者。

ウ　落札者が契約を結ぶこと、または契約の相手方が契約を履行することを妨げた者。

エ　監督または検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。

オ　正当な理由無くして契約を履行しなかった者。

カ　契約の履行に当たり、前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

４．入札説明会開催の有無　　無

５．入札説明書及び仕様書に関する質問の受付

電子メールにて受付（電子メールには、件名・事業者名・担当部署名・担当者名・電話番号・FAX 番号を必ず記入して送信下さい）

電子メール宛先　tender@enri.go.jp

なお、頂いた質問のうち（当研究所からの回答含む）応札を考えている他の事業者の方にも周知した方が公平性の点から良いと当研究所が判断したものについては、当研究所ホームページ入札・調達情報欄の当該入札件名横「質疑応答」をクリックして頂くと当該入札案件に係る公表質疑応答を閲覧することができますので、応札される事業者の方は、必ず応札しようとする入札案件の質疑応答欄をご確認下さい。

締切は、入札公告記載の期日までとなっています。

６．入札書･入札内訳書提出の方法等

（１）入札書･入札内訳書提出方法

持参または郵送（電信、電子入札不可。郵送の場合は、書留、配達記録等配達された記録が残る方法による）

（２）入札書･入札内訳書の提出先

〒182－0012　東京都調布市深大寺東町 7－42－23

独立行政法人電子航法研究所　総務課　契約係
TEL.　0422－41－3476

（３）開札の場所

独立行政法人電子航法研究所　本館２階総務課前応接間（車駐車可）
調布市深大寺東町 7－42－23

（４）締切の厳守

入札書等の提出にあたっては、入札公告記載の期日を厳守願います。締切以降の入札は無効となりますので、ご了承下さい。

（５）入札書･入札内訳書の提出方法

【郵送の場合】入札書･入札内訳書に、添付の「入札書受取通知票」（FAX 宛先（受け取り担当者名まで記載）及び FAX 番号を記入）を同封して、当研究所契約係あて郵送下さい。入札書の日付は、郵便投函日の日付を記入下さい。郵送頂いた入札書･入札内訳書は、当研究所に到着した時点で開封して、誤記、記入漏れまたは押印忘れ等がないか確認します。

また、入札書を郵送したにもかかわらず、当研究所から「入札書受取通知票」が FAX 送付されてこない場合は、必ず、当研究所契約係あてに問い合わせ下さい。

【持参の場合】入札書・入札内訳書を封筒に入れて（のり付け不要）ご持参下さい。提出頂いた入札書・入札内訳書は、即日、開封して誤記、記入漏れまたは押印忘れ等がないか確認します。なお、入札書の記名・押印者以外の者の持参を認めます。

① 入札書の署名(または記名)・押印者は、入札参加事業者における代表取締役等の代表機関または支配人、支店長以上の職にあるもの、もしくは、上記のものから委任を受けた代理人(委任事実及び委任内容が書面上証明できる場合のみ)とします。

② 入札参加者は、誤記、記入漏れまたは押印忘れ等、当研究所からの指摘による入札書・入札内訳書の返却時以外、提出した入札書･入札内訳書の引換え、変更または取消しをすることはできません。

（６）入札の無効

① 上記３．に示した競争参加資格の無い者、入札条件に違反した者及び競争参加者に求められる義務を履行しなかった者、または次の各号の一に該当する入札書は無効とします。

ア　入札参加者またはその代理人（以下「入札者」という。）の記名または押印（外国人、または外国法人にあっては、本人または代表者の署名をもってかえることができる。）の無いもの。

イ　金額の記載の無いもの、または金額を訂正したもの。

ウ　誤字脱字等により、記載事項が不明瞭であるもの。

エ　条件が付されているもの。

オ　その他入札に関する条件に違反したもの。

②　入札者が国の一般競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。

（７）入札の延期等

入札者が連合し、または不穏な行動をなす等の場合であって、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札を延期し、または取りやめることがある。

（８）代理人による入札

①　代理人が入札書に金額、日付を記入して記名、押印する場合は、入札書に入札者の氏名、名称または商号、代理人であることの表示、代理人氏名の記入及び代理人印を押印（外国人の署名を含む。）しておくとともに、入札書提出締切日時までに委任状を提出すること。

②　入札者は、本件入札について、他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

（９）開札の方法

①　開札は、立ち会いを希望する入札者を立ち会わせて、当研究所の職員が行う。

②　入札者は、開札の場所に入場しようとするときは、当研究所総務課職員に、入札者または入札者が代表、支店長等である事業者の職員または代理人であることを証するものを提示すること。なお、同一事業者の３名以上の入場は、認めない。

③　入札者は、開札時間経過後は、当研究所総務課職員の許可がない限り、開札の場所に入場することはできない。

④　入札者は、当研究所総務課職員の許可がない限り、開札が終了するまで開札の場所を退場することができない。

⑤　開札を行い、予定価格範囲内の有効な入札が無いときは、再度の入札を行う。

なお、この場合、封筒及び封印は不要とするとともに本件においては、再度の入札のみファクシミリによる入札を認める。

７．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（２）入札者に要求される事項

①　入札者は、入札公告及びこの入札説明書を十分理解したうえで入札しなければならない。質問等があるときは、上記５．に記載する方法で当研究所に説明を求めることができる。ただし、入札後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。

② 入札者は、開札日の前日までに当研究所から当該入札書に関し説明を求められた場合、それに応じること。

（３）落札者の決定方法

① 最低価格落札方式とする。

② 同一価格の落札者が２者以上ある時は、同一価格の落札者による再度入札により落札者を決定する。この場合、再度入札の価格は、最初の入札金額以下（最初の入札金額と同額含む）のものを有効とする。

③ 本入札における落札者は、当研究所との本件に係る第１位の契約交渉権を得るものである。

④ 落札価格によっては、落札後に落札者と当研究所が価格交渉を行うことがある。

（４）契約書の作成

① 契約書の記名押印は、先に当研究所が行い、その後、請負者が記名押印し、各自１通を保管する。

② 契約書（２部）を当研究所から受領したら、記名、押印及び収入印紙を貼付（収入印紙貼付不要契約の場合は除く）して 7 日以内に当研究所総務課契約係あてに到着するように返送すること。

③ 落札者及び当研究所が契約書に記名押印しなければ、本契約は成立しない。

（５）代金支払条件

① 当研究所からの給付完了確認後、契約者から適正な請求書を受理した日から 30 日以内に銀行振込により代金を支払う。

② 契約者は、請求書に必ず振込先金融機関名、預貯金種別、口座番号及び口座名、請求日付を記載すること。

（６）納品または履行の検査等

① 納品または履行の検査方法等については、契約書及び仕様書に定めるところによる。

② 検査終了後、契約者が提出した書類に虚偽の記載があると判明した場合は、契約者に対して損害賠償を求める場合がある。

※入札書を郵便で提出する場合、必ず、入札書・入札内訳書に同封して本紙を提出
※持参の場合は、必要ありません

平成　　年　　月　　日
送信枚数：本紙のみ

入札書受取通知票

[宛先]
入札書提出事業者：
担当部署：
担当者：
FAX 番号：
（上記宛先項目何れも入札者が必ず記入）

入札事項「関西空港 MLAT 導入評価用表示装置の製作　１式」

入札書確かに受取ました。

[受取人]
独立行政法人電子航法研究所
総務課契約係
担当：
電話番号０４２２－４１－３４７６
FAX 番号０４２２－４１－３１６９

入　　札　　書

￥

（消費税および地方消費税相当額を除く）

入札件名及び数量　関西空港 MLAT 導入評価用表示装置の製作１式

本件入札説明書・契約書（案）を承諾のうえ入札します（入札内訳書添付）。

平成　　年　　月　　日

住　　所

事 業 者 名

代表者氏名　　印

独立行政法人電子航法研究所　理事長　様

〔入札内訳書〕　　　　[事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　]

項目	単位	数量	単価（円）	合価（円）	備考
合計（入札書記入価格：消費税及び消費税相当額を除く）					